

原子力被災 12 市町村における農業者個別訪問活動結果概要

平成 31 年 1 月 24 日
福島相双復興官民合同チーム
営農再開グループ

福島相双復興官民合同チーム営農再開グループ¹では、平成 29 年 4 月より被災農業者への個別訪問に取り組んでいます。平成 30 年 12 月 31 日現在の概要等について下記のとおり取りまとめました。

I. 訪問活動の実績

被災 12 市町村の農業者に対して訪問を実施した延べ回数は 2,891 件（平成 29 年 1,140 件、平成 30 年 1,751 件）となった。このうち、実農業者訪問数は 1,429 者（平成 29 年 1,012 者、平成 30 年 417 者）である。平成 29 年は再訪問が 128 件（訪問件数 1,140 件と訪問者数 1,012 者との差）であったが、平成 30 年は、各種支援実施に向けて農業者の意向確認等を行ったため、再訪問の件数が 1,334 件（訪問件数 1,751 件と実訪問者数 417 者との差）と増加している。

平成 30 年末までに訪問した農業者 1,429 者の営農再開状況等については以下のとおりであった。

1 営農再開状況及び意向 [平成 30 年末までに訪問した 1,429 者に対する値]

再開済の農業者は 352 者[25%]、今後再開意向の農業者は 216 者[15%]であり、合計で 568 者[40%]であった。一方、再開意向のない者は 646 者[45%]、再開未定の者は 215 者[15%]であった。

なお、平成 29 年に訪問した未再開の農業者について、平成 30 年末までに再訪問できた農業者 505 者のうち、24 者が営農再開した。

2 営農再開済の農業者の課題等 [平成 30 年末までに再開済の 352 者に対する値]

- ① 販売目的の者は 324 者[92%]、自給目的の者は 24 者[7%]であった。平成 29 年に再開した農業者については、販売目的の者が 203 者から 224 者に増加した。
- ② 農業者が抱える主な課題（最大 3 つまで回答）は、「農業機械・施設・家畜・新規作物等の導入」が 143 者[41%]と最も多く、次いで「労働力の確保」が 74 者[21%]、「販路や販売単価の確保」が 74 者[21%]であった。

3 営農再開の意向はあるが未再開の農業者の課題等

[平成 30 年末までに営農再開意向のある 216 者に対する値]

- ① 販売目的の者は 177 者[82%]、自給目的の者は 27 者[13%]であった。
- ② 農業者が抱える主な課題（最大 3 つまで回答）は、「野生鳥獣の被害防止対策」が 89 者[41%]、「用排水路復旧」が 77 者[36%]と多く、次いで「耕起・深耕・整地」が 37 者[17%]、「土づくり等」が 34 者[16%]、「農地・草地除染」が 30 者[14%]であった。

¹ 営農再開グループは、東北農政局、福島県及び公益社団法人福島相双復興推進機構で構成されており、これら 3 機関が連携して農業者訪問活動と支援の取組を実施している。

4 再開意向がない・未定の農業者の状況

[平成30年末までに再開意向がない、未定の861者に対する値]

- ① 意向がない・未定の主な理由は、「高齢化や地域の労働力不足」が339者[39%]、「帰還しない」が332者[39%]と多く、次いで「機械・施設等の未整備」が170者[20%]、「農地の確保が困難」が88者[10%]であった。
- ② 被雇用等により農業に従事したい者は89者[10%]で、従事しない者は742者[86%]であった。
- ③ 一方、草刈りや用水路の清掃等の地域共同作業へ参加する意向のある者は280者[33%]であった。
- ④ 既に農地の出し手となっている者は63者[7%]、今後出し手となる意向のある者は640者[74%]であった。

5 集落営農への参画意向 [平成30年末までに訪問した1,429者に対する値]

既に集落営農に参画している者は114者[8%]、参画する意向のある者は293者[21%]、参画する意向がない者は717者[50%]であった。

II. 支援・フォローアップの取組内容

農業者への訪問結果を踏まえ、課題の解決に向けて各種の支援を行った。(別紙参照)

1 販路確保支援

農業者の販売に関する不安や課題を払拭し、農業者が安心して営農再開や営農再開後の経営維持・発展をはかることができるよう、販路確保のために多様な手法で支援を実施した。

2 地域・集落への営農再開支援(面的支援)

個別農業者の支援に加え、市町村、JA等と連携して地域・集落単位でのまとまった営農再開支援(面的支援)を実施した。

3 各地の生産者の連携支援

農業者訪問により蓄積された情報をもとに、市町村の範囲を超えての耕畜連携などの支援を実施した。

III. 今後の取組

1 訪問活動等の継続的な実施

市町村等と連携してアンケートの追加実施、訪問活動の周知、兼業農家や農業法人の掘り起こし等を行う。

また、既訪問先に繰り返し訪問し、支援・フォローアップを行う。

2 地域・集落への営農再開支援(面的支援)の強化

訪問結果や市町村等の意向も踏まえ、地域・集落単位の農地のマッチング支援など面的支援を強化し、地域営農の再開を支援する。

3 農業者の経営改善に向けた支援の強化

営農再開した農業者の営農の維持・継続に向け、新しい技術の導入や販路確保の支援を推進する。

4 市町村等関係機関・団体との連携の強化

支援・フォローアップの取組を円滑に実施するため、市町村、県、農業関係機関・団体との情報共有と連携強化に取り組む。

原子力被災12市町村における農業者個別訪問活動結果概要(データ編)

I. 訪問結果の概要

1 営農再開状況及び意向

		平成30年末時点		平成29年末時点		平成29年訪問農業者の平成30年末状況*1	
		者数	割合	者数①	割合	者数②	増減②-①
再開済	(1)	352 者	25%	219 者	22%	243 者	(+24)
未再開		1,077 者	75%	793 者	78%	769 者	(-24)
(内訳)							
再開意向あり	(2)	216 者	15%	193 者	19%	173 者	(-20)
再開意向なし		646 者	45%	430 者	42%	439 者	(+9)
再開意向不明		215 者	15%	170 者	17%	157 者	(-13)
合計		1,429 者		1,012 者		1,012 者	(+0)
再開済・再開意向あり合計(1)+(2)		568 者	40%	412 者	41%		

*1 平成29年に訪問した農業者1,012者で、平成30年末までに再訪問した505者のうち変化が把握できた数を記載(1,012者全ての農業者について改めて把握したものではない。以下同じ)

2 営農再開済みの課題

① 営農目的

	平成30年末時点		平成29年末時点		平成29年訪問農業者の平成30年末状況*1	
	者数	割合	者数①	割合	者数②	増減②-①
販売目的	324 者	92%	203 者	93%	224 者	(+21)
自給目的	24 者	7%	13 者	6%	17 者	(+4)
無回答	4 者	1%	3 者	1%	2 者	(-1)
合計	352 者		219 者		243 者	(+24)

②課題(1農業者につき最大3つまで回答)

	平成30年末時点		平成29年末時点	
	者数	割合*2	者数①	割合*2
農業機械・施設・家畜・新規作物等の導入	143 者	41%	91 者	42%
労働力の確保	74 者	21%	52 者	24%
販路の販売単価の確保	74 者	21%	44 者	20%
農地の確保	56 者	16%	40 者	18%
効率的な生産体制の確立	34 者	10%	20 者	9%
資金の確保	20 者	6%	13 者	6%
その他	134 者	38%	86 者	39%
対象者数	352 者		219 者	

*2 割合は営農再開済みの農業者(平成30年 352者、平成29年 219者)に対する値

3 営農再開の意向はあるが未再開の農業者の課題等

①営農目的別

	平成30年末時点		平成29年末時点		平成29年訪問農業者の平成30年末状況*1	
	者数	割合	者数①	割合	者数②	増減②-①
販売目的	177 者	82%	162 者	84%	141 者	(-21)
自給目的	27 者	13%	23 者	12%	24 者	(+1)
無回答	12 者	6%	8 者	4%	8 者	(+0)
合計	216 者		193 者		173 者	(-20)

②課題(1農業者につき最大3つまで回答)

	平成30年末時点		平成29年末時点	
	者数	割合*3	者数①	割合*3
野生鳥獣の被害防止対策	89 者	41%	82 者	42%
用排水路復旧	77 者	36%	67 者	35%
耕起・深耕・整地	37 者	17%	33 者	17%
土づくり、稲わらすき込み、堆肥散布等	34 者	16%	30 者	16%
農地・草地除染	30 者*4	14%	34 者	18%
その他	79 者	37%	58 者	30%
対象者数	216 者		193 者	

*3 割合は「未再開(再開意向あり)」の農業者(平成30年 216者、平成29年 193者)に対する値

*4 平成29年に未再開の農業者のうち、再開済みに移行した農業者20者分については平成30年末時点のデータより除外されているため、平成29年末より者数が減少

4 再開意向のない・未定の農業者の状況

①意向がない、未定の理由(1農業者につき最大3つまで回答)

	平成30年末時点		平成29年末時点	
	者数	割合*5	者数①	割合*5
高齢化や地域の労働力不足	339 者	39%	259 者	43%
帰還しない	332 者	39%	219 者	37%
機械・施設等の未整備	170 者	20%	116 者	19%
農地の確保が困難	88 者	10%	69 者	12%
販売先確保が困難(価格低迷、風評等を含む)	44 者	5%	38 者	6%
その他	455 者	53%	309 者	52%
対象者数	861 者		600 者	

*5 割合は「未再開(再開意向なし・再開意向不明)」の農業者(平成30年 861者、平成29年 600者)に対する値

②被雇用等により農業の働き手となる意向

	平成30年末時点		平成29年末時点	
	者数	割合*5	者数①	割合*5
A. 従事する	89 者	10%	67 者	11%
B. 従事しない	742 者	86%	514 者	86%
無回答	30 者	3%	19 者	3%
合計	861 者		600 者	

③草刈りや用水路の清掃等の地域共同作業への参加意向

	平成30年末時点		平成29年末時点	
	者数	割合*5	者数①	割合*5
参加する	280 者	33%	212 者	35%
参加しない	232 者	27%	152 者	25%
参加できない	327 者	38%	224 者	37%
無回答	22 者	3%	12 者	2%
合計	861 者		600 者	

④農地の活用意向

	平成30年末時点		平成29年末時点	
	者数	割合*5	者数①	割合*5
出し手となる意向あり	640 者	74%	443 者	74%
出し手となる意向なし	59 者	7%	44 者	7%
既に出し手となっている	63 者	7%	48 者	8%
耕作予定のない農地なし	66 者	8%	44 者	7%
無回答	33 者	4%	21 者	4%
合計	861 者		600 者	

5 集落営農への参画意向

	平成30年末時点		平成29年末時点	
	者数	割合	者数①	割合
A. 既に参画している	114 者	8%	82 者	8%
B. 参画意向がある	293 者	21%	239 者	24%
C. 参画意向がない	717 者	50%	466 者	46%
D. 未定	305 者	21%	225 者	22%
合計	1,429 者		1,012 者	

【参考】市町村別農業者訪問者数(震災時市町村にて分類)

	平成30年末	平成29年末
田村市 都路	34	19
南相馬市	343	299
川俣町 山木屋	31	26
広野町	19	15
檜葉町	97	77
富岡町	311	114
川内村	41	23
大熊町	74	65
葛尾村	51	37
双葉町	43	29
浪江町	262	219
飯館村	119	89
上記12市町村以外	4	
合計	1,429	1,012

※総務省「市町村コード」順

【別紙】 支援活動の成果事例

飲食店向け「宅配企画」 ～福島からの贈り物～

■ 支援の目的と概要

- 簡易な方法で消費者に農産物を届け、農業者の生産意欲を喚起
- 農業者が収穫した野菜・果実を段ボールに詰め、飲食店へ直送し代金を受け取ることができる仕組みを構築

(本企画のメリット)

- ・段ボール1箱から手軽に始める事ができる
- ・難しいルールはなく、一定基準の採れた野菜・果実を送る事から開始できる

農業者の皆様



飲食店の皆様



■ 具体的な事例紹介

- 農業者数20名、飲食店数17店、配送累積数157件（平成30年12月末時点）
- 東京・岡山の飲食店を中心に展開、取組 P Rに加え新規飲食店開拓を目的にオリジナルステッカーとポスターを作成・配布

事例1 川内村 A様のしいたけ→東京三軒茶屋飲食店B様



福島県の農業者の皆様を応援します！

事例2 飯舘村 C様のコマツナ、チンゲンサイ→岡山飲食店D様



とても美味しい！
シャキシャキで生で食べても苦みがないです。

事例3 南相馬市 E様の梨→東京恵比寿飲食店F様



とてもみずみずしい
美味しい梨でした。

事例4 南相馬市 G様のルッコラ →東京銀座飲食店H様



程よい苦みが美味しい！
これからも応援します。



飲食店様用ステッカー



飲食店様用ポスター

地元スーパーでの直売支援 (楡葉町の野菜生産農業者)

■ 農業者の状況と課題

- 震災前は楡葉町内の直売所で野菜を販売していたが、震災後直売所の閉鎖により、隣町の直売所等で販売
- 作付面積を拡大する中で、大量販売が可能な地元の販路開拓を強く希望

■ 支援内容と成果

- 官民合同チームにて、楡葉町内で地元産の野菜の販売が可能な事業者をピックアップ
⇒平成30年6月より楡葉町内で営業再開した地元スーパーマーケットに地産地消コーナーの開設を提案
- 「地元でたくさんの野菜を売りたい」という農業者をスーパーマーケットへ紹介するとともに、出荷にあたっての条件交渉やPOP等の販売ツールを作成し、直売コーナーでの販売を支援
⇒平成30年11月から延べ10品目以上の野菜を販売
⇒当該農業者に加え、町内他の農業者の出荷を支援



県外小売店への販売を中心とした販路開拓支援 (飯舘村の行者にんにく生産農業者)

■ 農業者の状況と課題

- 平成24年から行者ニンニクを作付再開するも、相場100gあたり200～300円のところ、80円前後と買い叩かれる状況が継続
- 比較的値崩れしない販路の確保が課題



■ 支援内容と成果

- 自身が農業者であり仲卸経験もある専門家を活用し、新たな販路を開拓
 - ⇒神奈川県を中心に展開するスーパーマーケットへ100gあたり300円以上で販売
 - ⇒更なる販路拡大のため、都内に展開する中華チェーン店へテスト販売
- 将来も継続して販路を確保するため、流通の中核を担うJAと専門家が協働し販売スキームを見直し
 - ⇒梱包、販促シール、出荷場所・頻度等の出荷体制および卸業者含めた流通経路を定め平成31年から運用開始



組織としての販路開拓とブランド化および生産・販売・出荷の環境整備 (川内村のブドウ生産組合)

■ 農業者の状況と課題

- 川内村で水稲育苗ハウスを活用し、ブドウの栽培を行う農業者が集まり設立した任意の生産組合
- 販路に加え、集荷や出荷の運用ルールやツール等なども不足。将来的なブランド化の意向はあるものの、組合として中長期的なビジョンや目標がなく、具体的な戦略立案が課題

■ 支援内容と成果

- 将来的な収穫増を見越して専門家による新規の販路開拓
 - ⇒いわき市内の飲食店を仲介、ブドウを使った洋菓子(タルト・ロールケーキ)を開発、同店舗で販売
 - ⇒次年度以降も取引
- 組合販売に必要な出荷ツールの作成やルール策定、知見の共有
 - ⇒注文票等の出荷に必要なツールや川内村産認証シール等を作成、整備
- 将来的なブランド化を睨んだ取組として、メディア等を活用した広報活動を支援
 - ⇒平成30年8月地元新聞に掲載



地域・集落への営農再開支援（面的支援） （楡葉町での取組）

■ 支援の趣旨

農業者の個別訪問及び支援・フォローアップ活動に加え、さらに営農再開を加速化させるため、地域・集落単位でのまとまった営農再開への支援（面的支援）を実施

■ 楡葉町における支援状況

楡葉町では、平成30年度で農地の保全管理への支援が終了することともに、平成31年度よりカントリーエレベーターが本格稼働することを踏まえ、平成31年度より本格的な営農再開が実施できるよう、支援を実施



農地マッチングの様子

<イベント>

3月 水稲作付推進会議
（営農再開面積目標の共有）

4月 復興組合・担い手との意見交換会

5月 集落座談会
（担い手の作付け意向確認）

8月 農地所有者への一筆ごとの農地利用
の意向調査（アンケート）

10月 農地所有者向け説明会
（今後の諸手続きの説明）

10月 担い手向け座談会
（来年度作付する農地のマッチング）

11月～ 特定農作業受委託契約の締結

<官民合同チーム支援>

農地荒廃を防ぐための新たな支援制度活用の提案

支援制度の説明資料作成
今後必要となる手続き（特定農作業受委託契約）を効率的に進めるための方策提案

農地荒廃を防ぐための作物（ソバ）活用および実証栽培の提案

アンケート未回答者への個別訪問による回収

特定農作業委託契約の説明

酪農家と農業者との耕畜連携支援 (川内村の酪農家と富岡町の飼料作物栽培農業者)

■ 農業者の状況と課題

- 酪農家は、震災後近隣の農業者の避難・営農中止等により、ふん尿（堆肥）の新規受け入れ先の開拓が課題
- 飼料作物（ソルガム）栽培農業者は、除染により失われた地力や土壌環境の回復のために、堆肥を活用した栽培を計画、堆肥の供給先とのマッチングを要望

■ 支援内容と成果

- 川内村の酪農家のふん尿の再利用の課題と富岡町でソルガム栽培を計画していた農業者等（企業及び地元農業者）の要望をマッチング

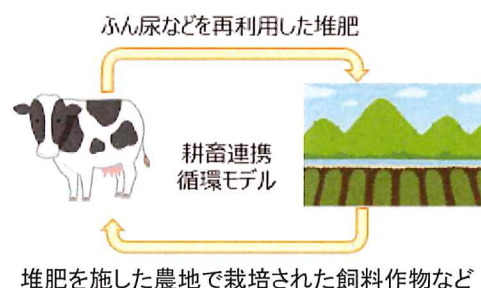
⇒両者間で堆肥取引が成立

⇒ソルガムの栽培には今後も継続的に堆肥供給が行われるようサポート

⇒あわせて耕畜連携再構築の相双地域全体への波及も期待

- 農業者からソルガム栽培に関する技術指導の要請あり

⇒県内外の関係機関を紹介し、ソルガム栽培・利用の技術指導を支援



ソルガム
(イネ科モロコシ属の飼料作物)